

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	14,189,695	58,920,775
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	24	103
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	14,189,720	58,920,878
手 持 品 課 税 額		469,777
合 計 税 額		59,390,655
控 除 税 額		345,966
差 引 税 額		59,044,689
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 28
還 付 金 額		千円 393
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場 製造たばこ製造場	2
	原料事務所	-
	そ の 他	1
法 定 製 造 場	18	
合 計	21	

調査時点：平成19年3月31日

## 10 揮発油税及び地方道路税

## (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	6	
欠減控除数量	-	
場内消費数量	-	
用途外使用等数量	-	
計	6	323
控除税額		0
差引計		322
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計税額		322
課税人員		人 18
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	-
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	1
	そ の 他	7
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	6
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		25
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		24
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	148
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	12
	塗 料 用 揮	1
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	5
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		140
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		9
合 計		385

調査時点：平成19年3月31日

福岡国税局 消費税・酒税以外の間接税(H18)

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
平成14年度	kℓ 23	kℓ -	kℓ -	kℓ -	kℓ 23	千円 1,161	千円 -	千円 1,161
平成15年度	174	3	-	-	171	9,225	2	9,223
平成16年度	23	-	2	-	24	1,343	-	1,343
平成17年度	156	2	-	-	154	8,293	0	8,292
平成18年度	6	-	-	-	6	323	0	322

## 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		251,929	6,274,379
控 除 税 額			378,449
差 引 計			5,895,864
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			5,895,864

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 23
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	11
	そ の 他 の も の	100
合 計		134

調査時点：平成19年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	439,401	10,699,322
平成15年度	444,233	10,780,973
平成16年度	349,825	8,572,049
平成17年度	209,327	5,178,511
平成18年度	251,929	6,274,379

## 12 石油ガス税

## (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移出 (引取) 重量		115,553	2,022,423
控除税額			233
差引計			2,022,106
加算税	過少申告		-
	無申告		181
合 計		115,553	2,022,285
課税人員			人 1,792
還付金額			-
納期限延長税額			11,318

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	106
	自家用スタンド	20
	着脱式容器充てん場	24
その他		5
合 計		155
免税場数	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成19年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平成14年度	117,303	2,053,781
平成15年度	118,920	2,084,097
平成16年度	120,465	2,108,150
平成17年度	119,179	2,085,633
平成18年度	115,553	2,022,423

# 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kl	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員		-	-
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成19年3月31日

## 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,553	96
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,711,628	1,582
書 式 表 示 (第11条関係)		3,887,982	4,916
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,109,908	16
計		8,711,071	6,610
充 当 税 額		14,339	
差 引 計		8,696,729	
加 算 税	過 少 申 告	733	
	無 申 告	20	
	重	-	
過 総 税		392,777	1,661 件
還 付 金 額		90,242	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		417 人
	設 置 台 数		740 台

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成 14 年 度	2,741	1,813,666	3,935,290	3,375,222	9,126,919	7,121
平成 15 年 度	1,440	1,663,043	4,010,804	3,349,012	9,024,299	6,732
平成 16 年 度	1,425	1,598,333	4,140,500	3,310,838	9,051,096	6,591
平成 17 年 度	1,968	1,738,104	4,111,420	3,160,779	9,012,276	6,604
平成 18 年 度	1,553	1,711,628	3,887,982	3,109,908	8,711,071	6,610

## 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		76,703,363	34,132,996
平成 15 年 度		77,665,942	33,917,375
平成 16 年 度		80,304,416	34,129,376
平成 17 年 度		83,584,639	33,602,777
平成 18 年 度		85,202,367	34,080,946
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	84,406,262	
	定額料金制の供給販売電気	526,695	
	計量自家使用販売電気	236,091	
	推計自家使用販売電気	33,319	
計		85,202,367	34,080,946
加算税	過 少 申 告		
	無 申 告		
	重		
合 計			34,080,946
課 税 人 員			12 人

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

## (2) 関係場数

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成19年3月31日